

中小企業等の賃金に関するアンケート 調査結果

平成25年10月15日

東京商工会議所

東京23区の中小企業1／3が賃金総額を増加 ～毎月支給の基本給を上げたのは、従業員20人超の企業で5割～

<調査の主なポイント>

3社に1社以上で賃金総額が増加

○回答した中小企業2,628社のうち、3社に1社(35.3%)は賃金総額を増やしている。賃金総額が増加した企業は、減少した企業(16.4%)の2倍以上あった。(3ページ 表1-1参照)

賃金総額が増加した企業のうち、約8割が賃上げを実施

○賃金総額が増加(全体の35.3%:928社)した要因としては、「毎月支給の基本給を上げた」(64.1%)、「一時金(賞与)を増額した」(37.0%)など、従業員にとって収入増となる「賃上げ」が約8割(77.8%)を占めた。(4ページ 表2-1参照)

賃金総額増加の要因は賃上げが人員増加を上回る

○賃金総額増加企業のうち、約8割は賃上げを実施しているものの、「正社員を増やした」など、人員を増やしたのは約4割(41.6%)にとどまった。なお、賃上げと人員増の両方を実施した企業も2割(23.3%)あった。(4ページ 表2-1参照)

毎月支給の基本給を上げた企業は約3割

○賃金総額の増減に関わらず、「毎月支給の基本給を上げた」企業は約3割(29.7%)あった。従業員規模別にみると、21人以上の中小企業では約5割(49.8%)が基本給を上げたが、20人以下では2割(20.5%)にとどまった。(10ページ 図6-1参照)

賃金総額は、全ての従業員規模・業種で、増加した企業数が減少した企業数を上回る

○従業員規模別にみると、賃金総額が増加した企業数は、全ての規模で減少した企業数を上回った。6人以上の企業では、増加したという回答が、4割～5割に達しているものの、「5人以下」では2割(20.9%)であり、小規模事業者には賃金総額を上げるのは厳しい状況が窺える。(3ページ 表1-2参照)

○業種別にみると、全ての業種で賃金総額は、増加した企業数が減少した企業数を上回った。中でも建設業は増加した企業が39.2%あり、減少した企業(10.2%)

の約4倍となっている。震災復興や増税の駆け込み需要の増加等が影響している。一方、製造業は、増加した企業が36.4%あるものの、減少した企業も22.3%と多く、製造業の中でも国内で競争が激しい印刷関係や電子部品製造が、比較的多いことがわかる。

- 「賃金総額が減少した」と回答した企業は16.4%あり、内訳は、定年による人員減を補充しないなど「正社員を減らした」が37.7%で最も多く、「一時金（賞与）を減額した」が32.1%、「毎月支給の基本給が減少した」が23.1%の順となった。（7ページ 表4-1参照）

調査概要

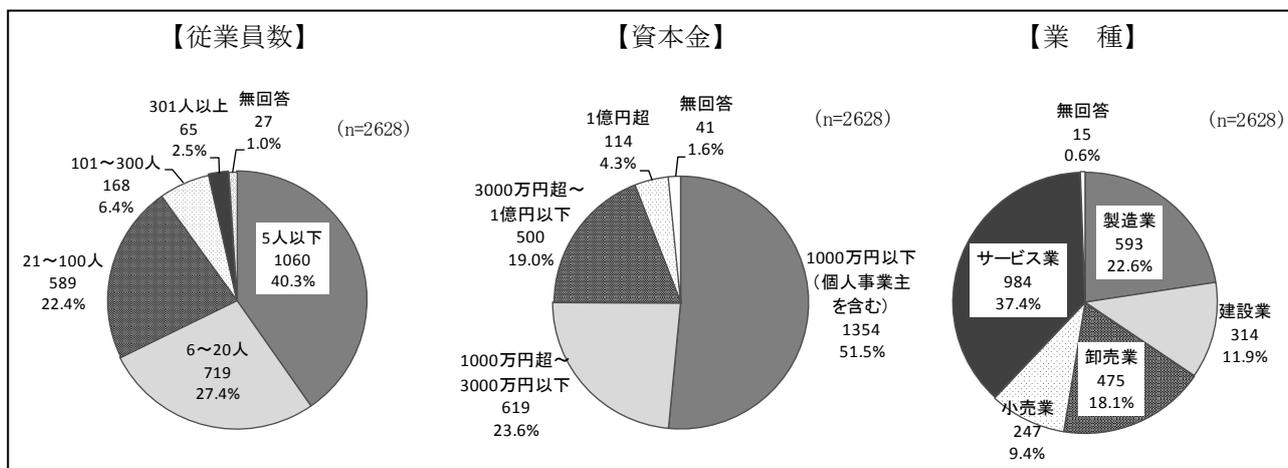
- 調査目的：東京23区内の中小企業等の賃金・雇用の状況について把握するため、本調査を実施した。
- 調査期間：平成25年8月19日～9月13日
- 調査対象：東京商工会議所会員企業を中心とした中小企業等
- 調査方法：事務局員による聴き取りおよびFAX等
- 回答数：2,628社

回答企業の属性

回答企業の事業規模について、従業員数では「5人以下」（40.3%）が最も多く、「6～20人」（27.4%）を合わせると、20人以下が約7割（67.7%）を占めている。

資本金別では「1千万円以下（個人事業主含む）」（51.5%）が半数を占め、続いて「1千万円超～3千万円以下」（23.6%）、「3千万円超～1億円超」（19.0%）となっている。

業種別では、「サービス業」（37.4%）、「製造業」（22.6%）、「卸売業」（18.1%）、「建設業」（11.9%）、「小売業」（9.4%）の順となっている。



調査結果

【賃金総額の増減】

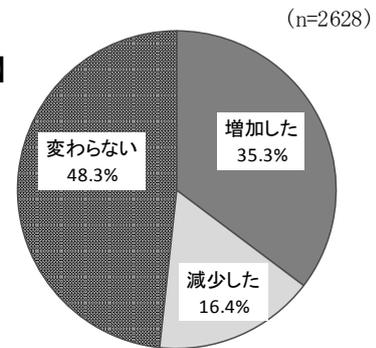
平成25年4～7月に支払った賃金総額と前年同期（平成24年4～7月期）を比較した際の増減について、3社に1社（35.3%）以上の企業で賃金総額が増加した。

なお、本調査の賃金総額は、給与、手当、賞与、その他名称の如何を問わず、労働の対価として支払われる総額をいう。

【表1-1】

【賃金総額の前年同期比】	件数	%
増加した	928	35.3%
減少した	431	16.4%
変わらない	1269	48.3%
	2628	100.0%

【図1-1】



■従業員規模別

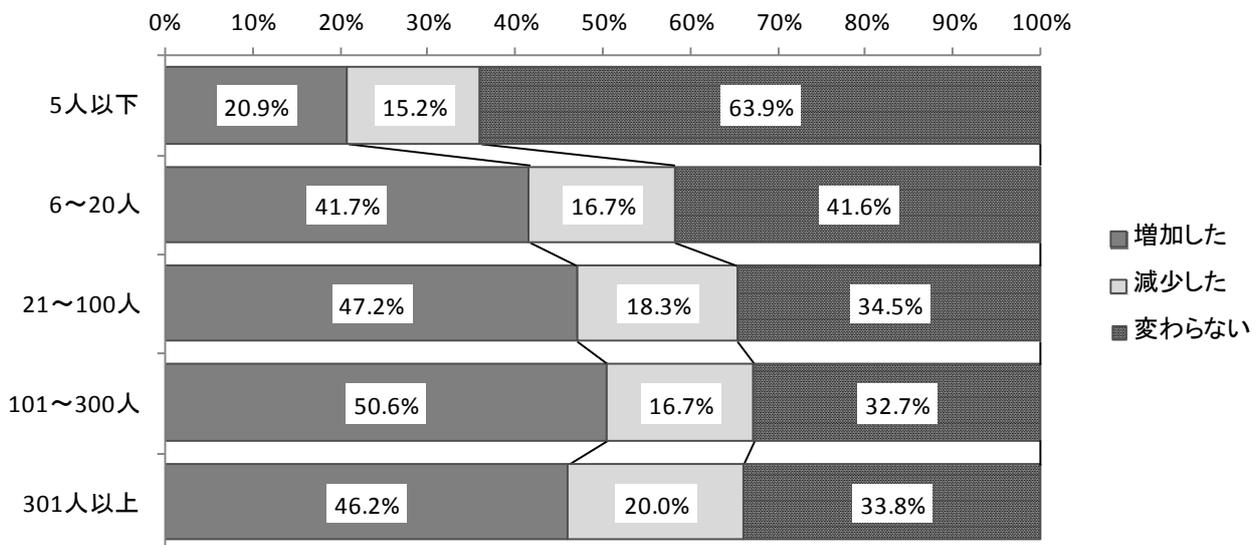
従業員規模別では、全ての規模で、賃金総額が増加した企業数が、減少した企業数を上回った。

「5人以下」の企業では、増加したという回答が2割（20.9%）にとどまったものの、6人以上では、増加した企業数が増え、4割～5割に達している。

【表1-2】

	全体		5人以下		6～20人		21～100人		101～300人		301人以上		無回答 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
増加した	928	35.3%	222	20.9%	300	41.7%	278	47.2%	85	50.6%	30	46.2%	13
減少した	431	16.4%	161	15.2%	120	16.7%	108	18.3%	28	16.7%	13	20.0%	1
変わらない	1269	48.3%	677	63.9%	299	41.6%	203	34.5%	55	32.7%	22	33.8%	13
	2628	100.0%	1060	100.0%	719	100.0%	589	100.0%	168	100.0%	65	100.0%	27

【図1-2】



【賃金総額の増加の要因】

賃金総額が増加（全体の35.3%：928社）した要因としては、「毎月支給の基本給を上げた」（64.1%）、「一時金（賞与）を増額した」（37.0%）などが多く、従業員にとって収入増となる「賃上げ」が約8割（77.8%）を占めた。一方、「正社員を増やした」（31.5%）など、人員増を要因として挙げたのは約4割（41.6%）となった。なお、賃上げと人員増の両方を実施した企業も2割（23.3%）あった。

<企業のコメント>

- ・消費税率の引き上げ前の受注増加の要因が大きい。アベノミクス第三の矢の効果による景気回復の期待を込めての昇給を行った。（建設業）
- ・業況悪化によりしばらく賃金を据え置いていたが、底を脱したため基本給を微増した。今後も業況が改善すれば従業員に還元する。（電子通信機器）

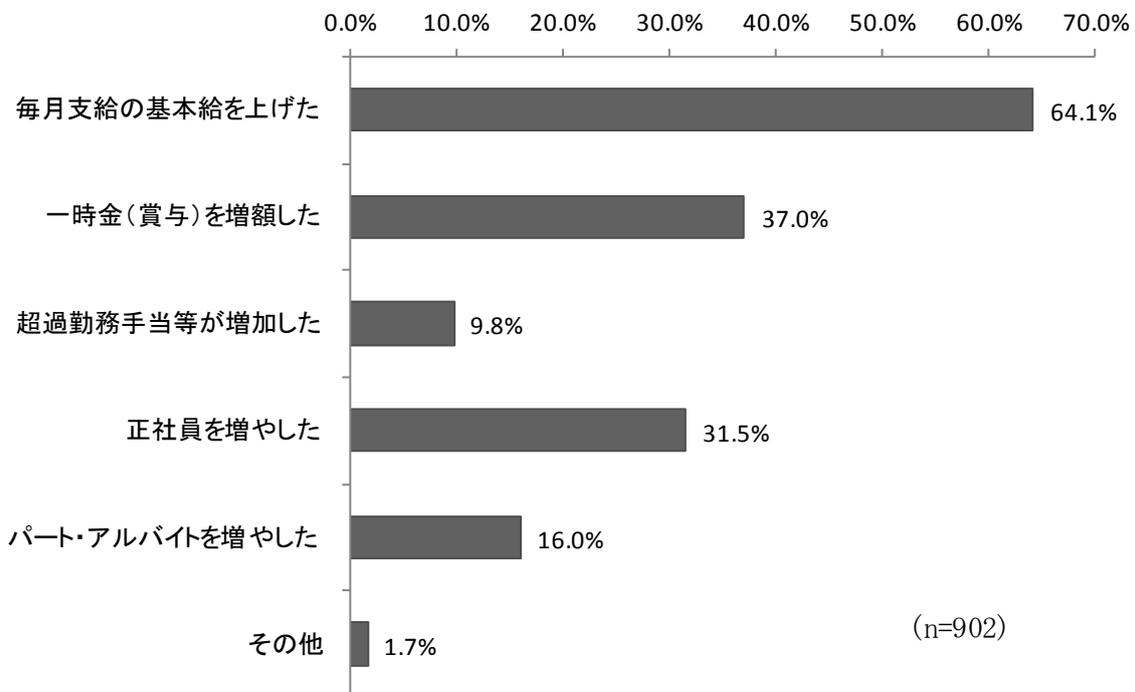
【表2-1】

（複数回答）

(n=902)			(n=902)			
【増加の要因】	件数	%		件数	%	
毎月支給の基本給を上げた	578	64.1%	➔	賃金に係る項目を 1つ以上選択した企業数	702	77.8%
一時金（賞与）を増額した	334	37.0%				
超過勤務手当等が増加した	88	9.8%	➔	人員に係る項目を 1つ以上選択した企業数	375	41.6%
正社員を増やした	284	31.5%				
パート・アルバイトを増やした	144	16.0%				
その他	15	1.7%				

【図2-1】

（複数回答）



【賃金総額の増加の要因】

■従業員規模別

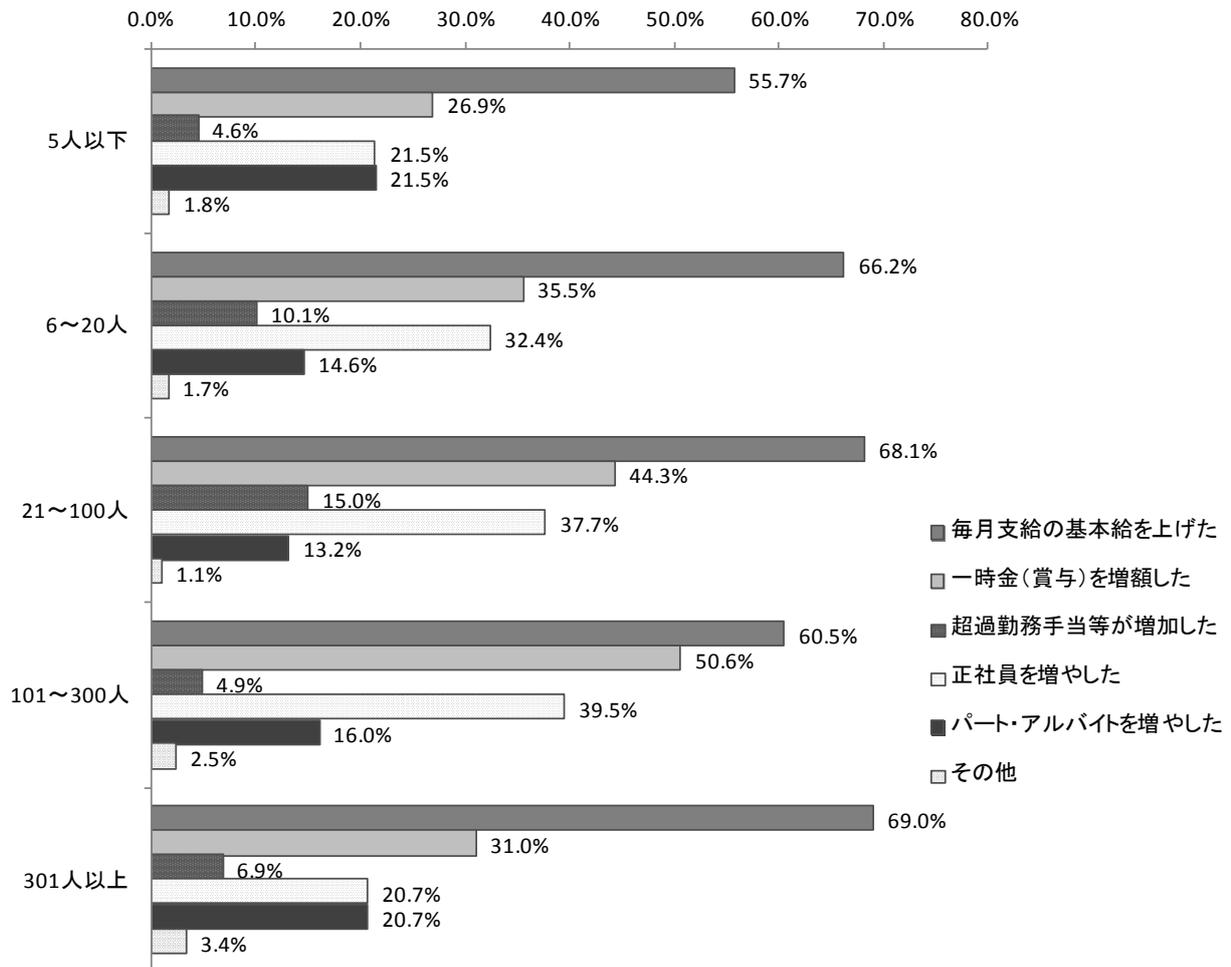
【表 2 - 2】

(複数回答)

	(n=902)		(n=219)		(n=287)		(n=273)		(n=81)		(n=29)		無回答 件数
	全体 件数	%	5人以下 件数	%	6~20人 件数	%	21~100人 件数	%	101~300人 件数	%	301人以上 件数	%	
毎月支給の基本給を上げた	578	64.1%	122	55.7%	190	66.2%	186	68.1%	49	60.5%	20	69.0%	11
一時金(賞与)を増額した	334	37.0%	59	26.9%	102	35.5%	121	44.3%	41	50.6%	9	31.0%	2
超過勤務手当等が増加した	88	9.8%	10	4.6%	29	10.1%	41	15.0%	4	4.9%	2	6.9%	2
正社員を増やした	284	31.5%	47	21.5%	93	32.4%	103	37.7%	32	39.5%	6	20.7%	3
パート・アルバイトを増やした	144	16.0%	47	21.5%	42	14.6%	36	13.2%	13	16.0%	6	20.7%	0
その他	15	1.7%	4	1.8%	5	1.7%	3	1.1%	2	2.5%	1	3.4%	0

【図 2 - 2】

(複数回答)



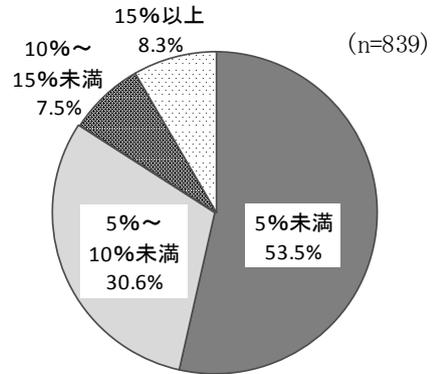
【賃金総額の増加率】

賃金総額の増加率については、「5%未満」が約5割（53.5%）を超えており、次いで「5%～10%未満」が約3割（30.6%）となっている。1割を超える増加率も15.8%あった。

【表3-1】

【賃金総額の増加率】	件数	%
5%未満	449	53.5%
5%～10%未満	257	30.6%
10%～15%未満	63	7.5%
15%以上	70	8.3%
	839	100.0%

【図3-1】

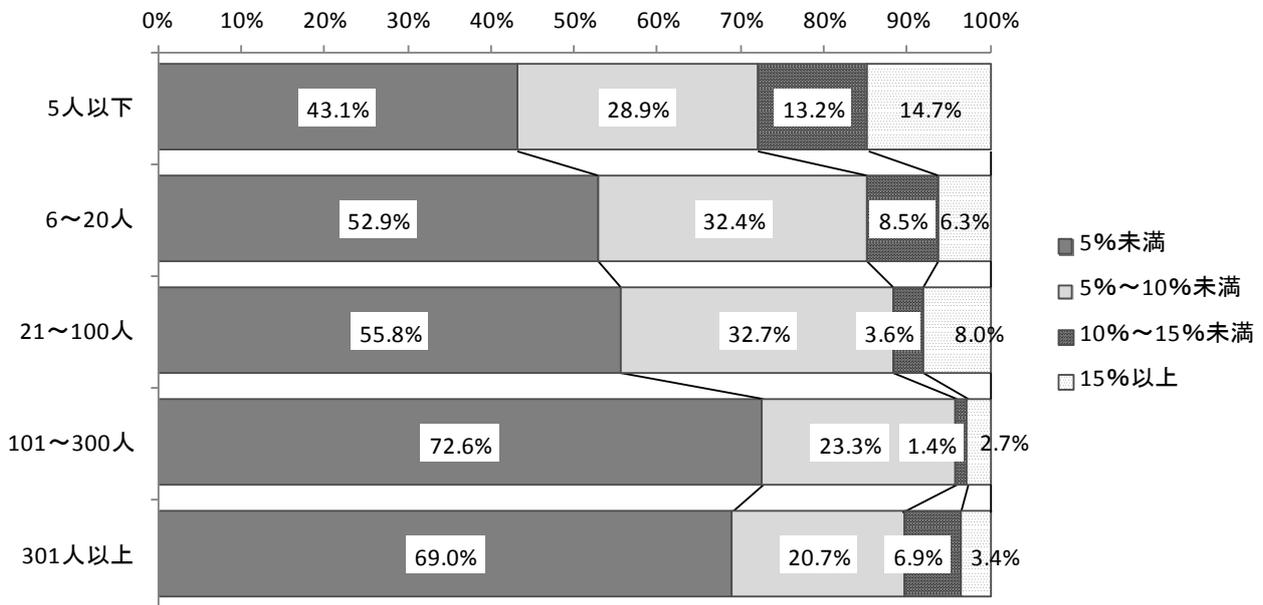


■従業員規模別

【表3-2】

	全体		5人以下		6～20人		21～100人		101～300人		301人以上		無回答 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
5%未満	449	53.5%	88	43.1%	144	52.9%	140	55.8%	53	72.6%	20	69.0%	4
5%～10%未満	257	30.6%	59	28.9%	88	32.4%	82	32.7%	17	23.3%	6	20.7%	5
10%～15%未満	63	7.5%	27	13.2%	23	8.5%	9	3.6%	1	1.4%	2	6.9%	1
15%以上	70	8.3%	30	14.7%	17	6.3%	20	8.0%	2	2.7%	1	3.4%	0
	839	100.0%	204	100.0%	272	100.0%	251	100.0%	73	100.0%	29	100.0%	10

【図3-2】



【賃金総額の減少の要因】

「賃金総額が減少した」と回答した企業は16.4%あり、内訳は、定年による人員減を補充しないなど「正社員を減らした」が37.7%で最も多く、「一時金（賞与）を減額した」が32.1%、「毎月支給の基本給が減少した」が23.1%の順となった。

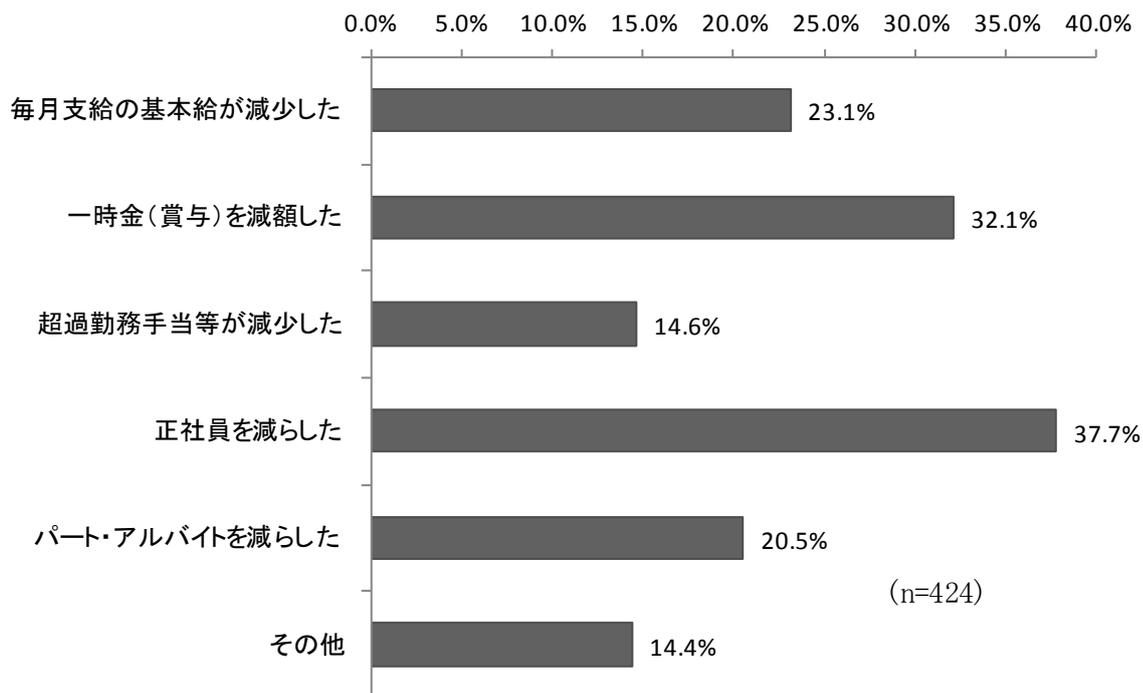
【表4-1】

(複数回答)

(n=424)			(n=424)		
【減少の要因】	件数	%	企業数	%	
毎月支給の基本給が減少した	98	23.1%	賃金に係る項目を 1つ以上選択した企業数	234	55.2%
一時金（賞与）を減額した	136	32.1%			
超過勤務手当等が減少した	62	14.6%	人員に係る項目を 1つ以上選択した企業数	208	49.1%
正社員を減らした	160	37.7%			
パート・アルバイトを減らした	87	20.5%			
その他	61	14.4%			

(複数回答)

【図4-1】



【賃金総額の減少の要因】

■従業員規模別

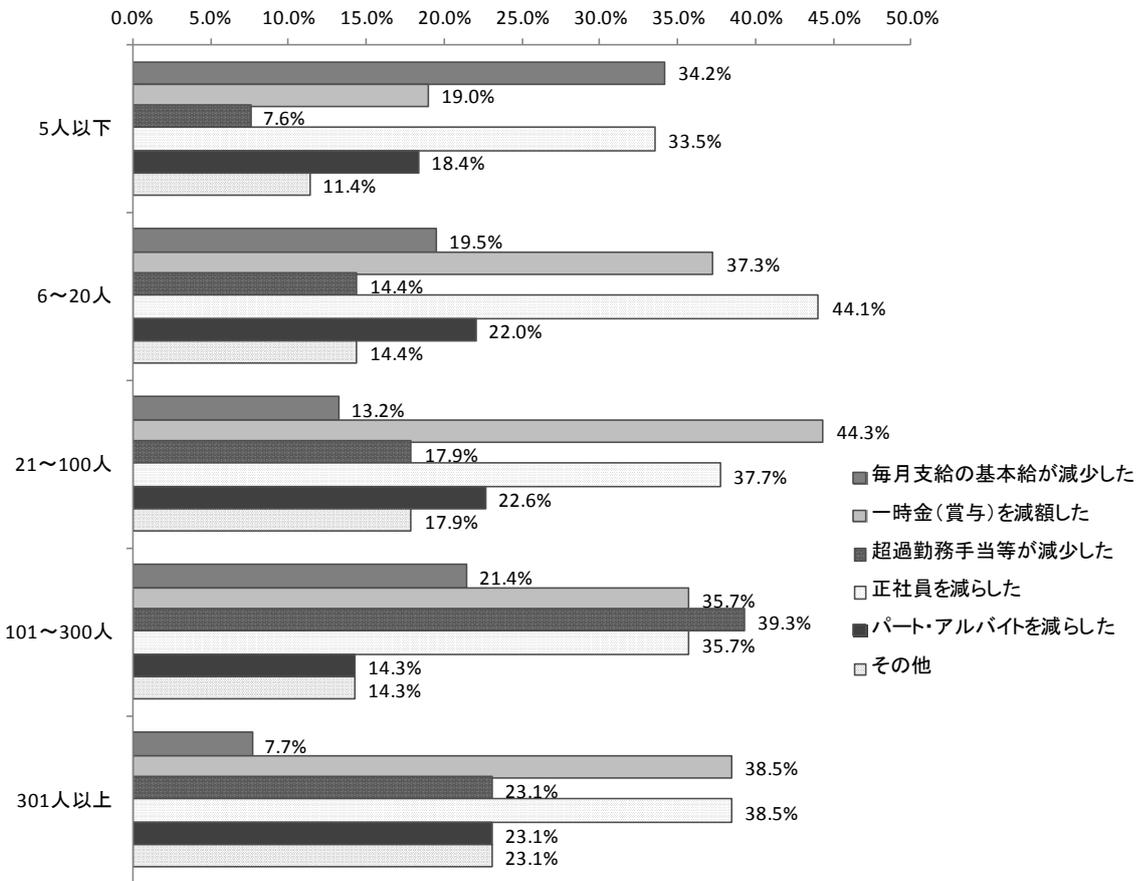
【表4-2】

(複数回答)

【減少の要因】	(n=424)		(n=158)		(n=118)		(n=106)		(n=28)		(n=13)		無回答 件数
	全体 件数	%	5人以下 件数	%	6~20人 件数	%	21~100人 件数	%	101~300人 件数	%	301人以上 件数	%	
毎月支給の基本給が減少した	98	23.1%	54	34.2%	23	19.5%	14	13.2%	6	21.4%	1	7.7%	0
一時金(賞与)を減額した	136	32.1%	30	19.0%	44	37.3%	47	44.3%	10	35.7%	5	38.5%	0
超過勤務手当等が減少した	62	14.6%	12	7.6%	17	14.4%	19	17.9%	11	39.3%	3	23.1%	0
正社員を減らした	160	37.7%	53	33.5%	52	44.1%	40	37.7%	10	35.7%	5	38.5%	0
パート・アルバイトを減らした	87	20.5%	29	18.4%	26	22.0%	24	22.6%	4	14.3%	3	23.1%	1
その他	61	14.4%	18	11.4%	17	14.4%	19	17.9%	4	14.3%	3	23.1%	0

【図4-2】

(複数回答)



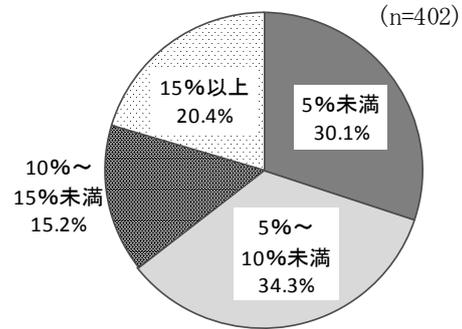
【賃金総額の減少率】

賃金総額の減少率は「5～10%未満」が34.3%で最も高いが、「15%以上」も20.4%あった。

【表5-1】

【賃金総額の減少率】	件数	%
5%未満	121	30.1%
5%～10%未満	138	34.3%
10%～15%未満	61	15.2%
15%以上	82	20.4%
	402	100.0%

【図5-1】

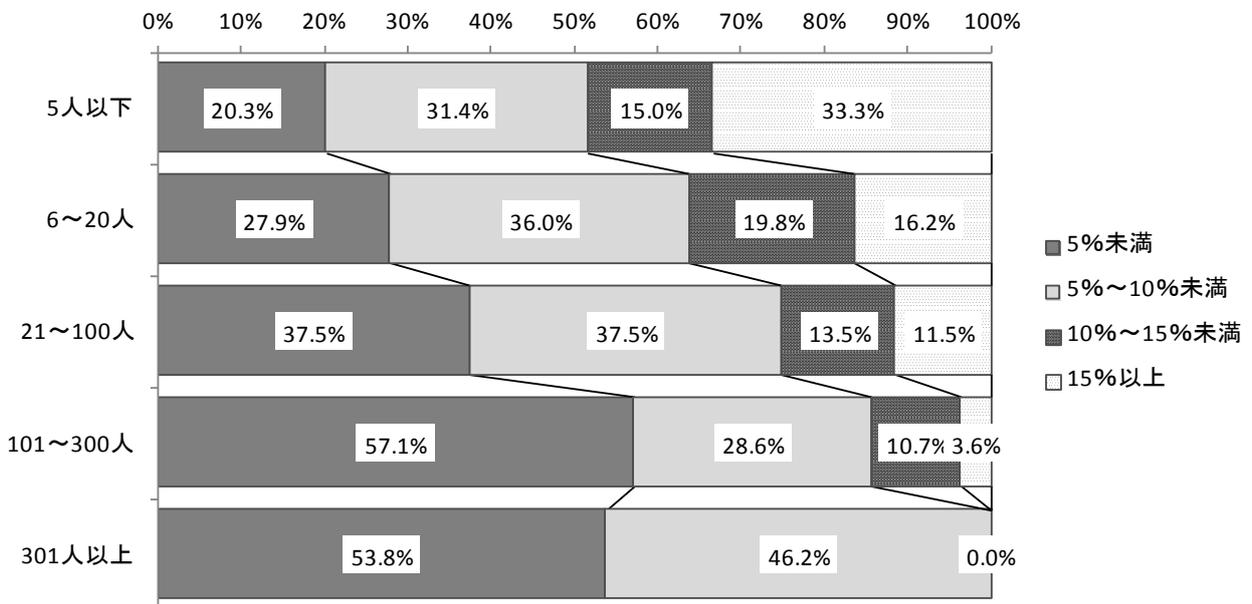


■従業員規模別

【表5-2】

	(n=402)		(n=153)		(n=111)		(n=96)		(n=28)		(n=13)		無回答 件数
	全体 件数	%	5人以下 件数	%	6～20人 件数	%	21～100人 件数	%	101～300人 件数	%	301人以上 件数	%	
5%未満	121	30.1%	31	20.3%	31	27.9%	36	37.5%	16	57.1%	7	53.8%	0
5%～10%未満	138	34.3%	48	31.4%	40	36.0%	36	37.5%	8	28.6%	6	46.2%	0
10%～15%未満	61	15.2%	23	15.0%	22	19.8%	13	13.5%	3	10.7%	0	0.0%	0
15%以上	82	20.4%	51	33.3%	18	16.2%	11	11.5%	1	3.6%	0	0.0%	1
	402	100.0%	153	100.0%	111	100.0%	96	100.0%	28	100.0%	13	100.0%	1

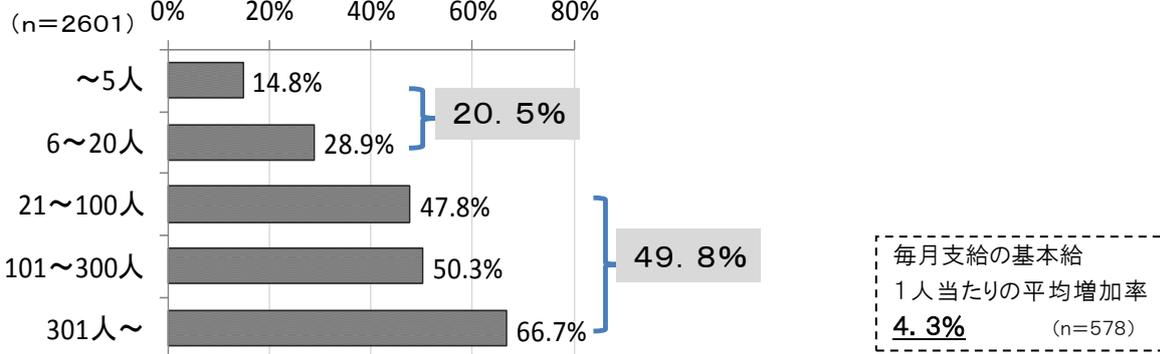
【図5-2】



【毎月支給の基本給を上げた割合】

賃金総額の増減に関わらず「毎月支給の基本給を上げた」企業は29.7%で、21人以上の中小企業では49.8%が基本給を上げたが、20人以下の小規模事業者では20.5%にとどまっている。1人当たりの平均増加率は4.3%となった。

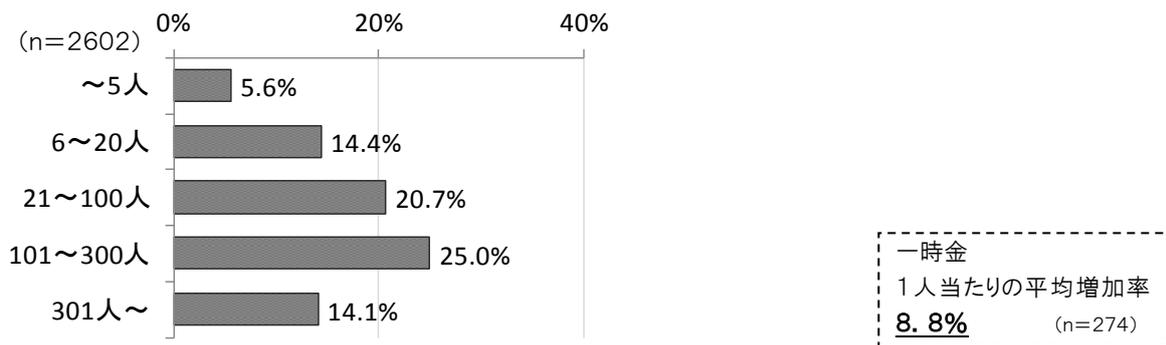
【図6-1】



【一時金を上げた割合】

賃金総額を上げた企業のうち「一時金を上げた」企業は12.8%あった。1人当たりの平均増加率は8.8%となった。

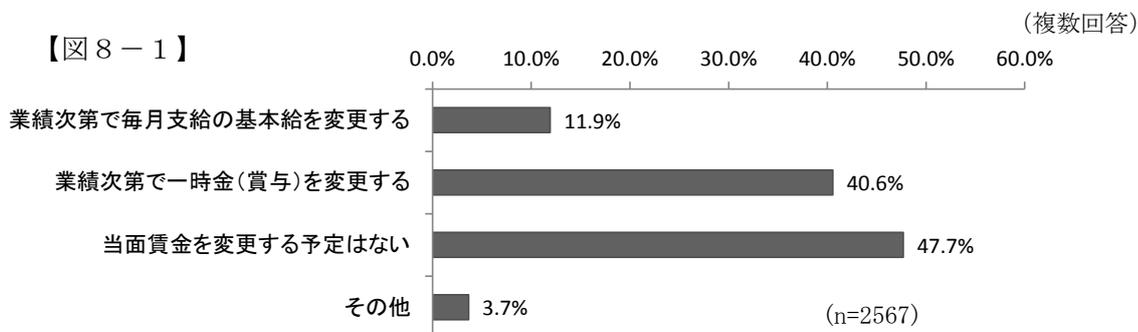
【図7-1】



【平成25年8月以降の賃金について】

賃金総額の増減に関わらず、平成25年8月以降の賃金は「当面変更する予定がない」が約5割(47.7%)と最も高く、次いで「業績次第で一時金(賞与)を変更する」が4割(40.6%)となった。

【図8-1】

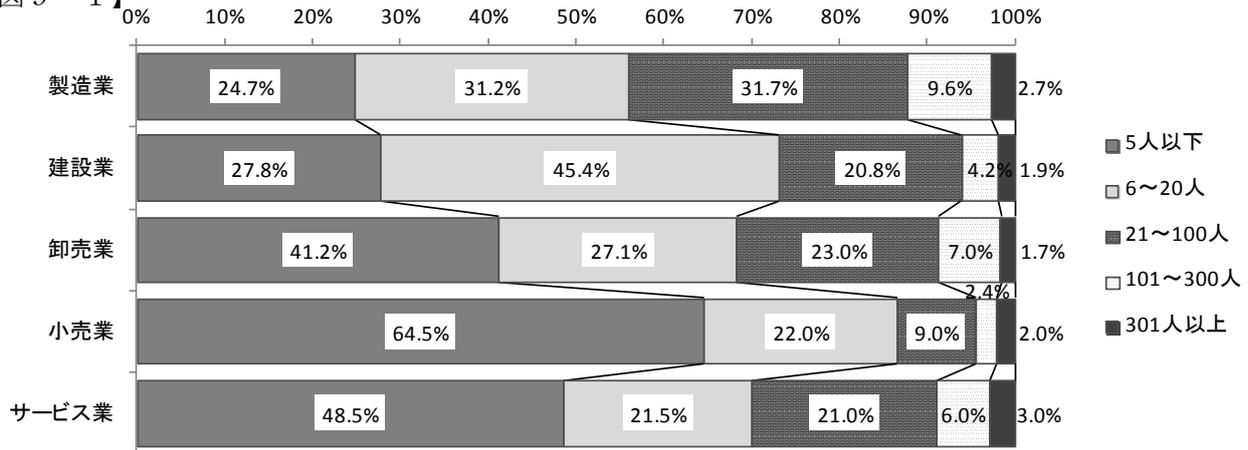


資料編 【業種編】

【表9-1】

	(n=2601)		(n=586)		(n=313)		(n=473)		(n=245)		(n=971)		無回答 件数
	全体 件数	%	製造業 件数	%	建設業 件数	%	卸売業 件数	%	小売業 件数	%	サービス業 件数	%	
5人以下	1060	40.8%	145	24.7%	87	27.8%	195	41.2%	158	64.5%	471	48.5%	4
6~20人	719	27.6%	183	31.2%	142	45.4%	128	27.1%	54	22.0%	209	21.5%	3
21~100人	589	22.6%	186	31.7%	65	20.8%	109	23.0%	22	9.0%	204	21.0%	3
101~300人	168	6.5%	56	9.6%	13	4.2%	33	7.0%	6	2.4%	58	6.0%	2
301人以上	65	2.5%	16	2.7%	6	1.9%	8	1.7%	5	2.0%	29	3.0%	1
	2601	100.0%	586	100.0%	313	100.0%	473	100.0%	245	100.0%	971	100.0%	13
無回答	27		7		1		2		2		13		2

【図9-1】



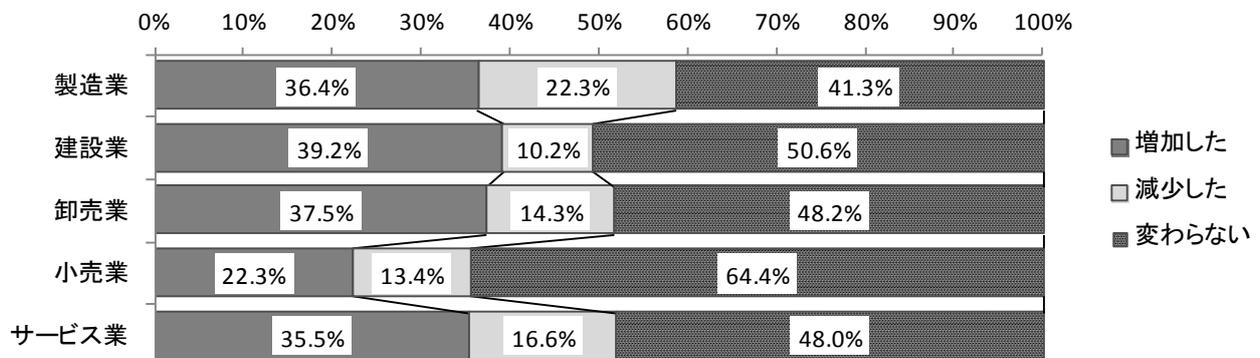
【賃金総額の増減】

業種別では、全ての業種で賃金総額は、増加したと回答した企業数が減少したと回答した企業数を上回った。中でも建設業は増加した企業が39.2%あり、減少した企業（10.2%）の約4倍となっている。

【表9-2】

	全体		製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業		無回答 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
増加した	928	35.3%	216	36.4%	123	39.2%	178	37.5%	55	22.3%	349	35.5%	7
減少した	431	16.4%	132	22.3%	32	10.2%	68	14.3%	33	13.4%	163	16.6%	3
変わらない	1269	48.3%	245	41.3%	159	50.6%	229	48.2%	159	64.4%	472	48.0%	5
	2628	100.0%	593	100.0%	314	100.0%	475	100.0%	247	100.0%	984	100.0%	15

【図9-2】



【賃金総額の増加の要因】

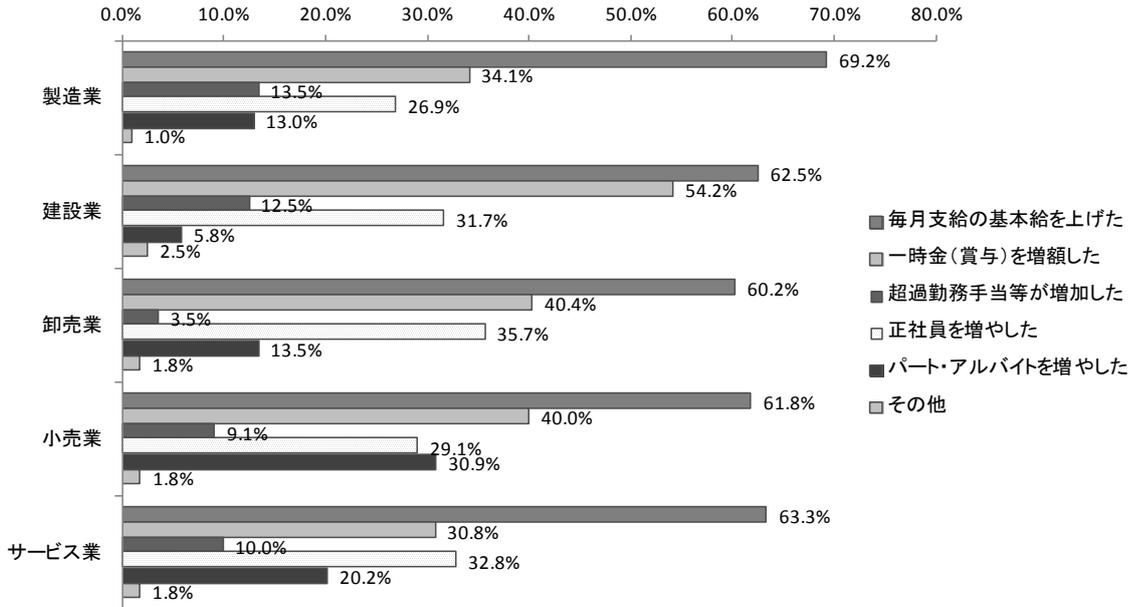
【表 9 - 3】

(複数回答)

	(n=902)		(n=208)		(n=120)		(n=171)		(n=55)		(n=341)		無回答 件数	増加率
	全体 件数	%	製造業 件数	%	建設業 件数	%	卸売業 件数	%	小売業 件数	%	サービス業 件数	%		
毎月支給の基本給を上げた	578	64.1%	144	69.2%	75	62.5%	103	60.2%	34	61.8%	216	63.3%	6	4.3% 8.8%
一時金(賞与)を増額した	334	37.0%	71	34.1%	65	54.2%	69	40.4%	22	40.0%	105	30.8%	2	
超過勤務手当等が増加した	88	9.8%	28	13.5%	15	12.5%	6	3.5%	5	9.1%	34	10.0%	0	
正社員を増やした	284	31.5%	56	26.9%	38	31.7%	61	35.7%	16	29.1%	112	32.8%	1	
パート・アルバイトを増やした	144	16.0%	27	13.0%	7	5.8%	23	13.5%	17	30.9%	69	20.2%	1	
その他	15	1.7%	2	1.0%	3	2.5%	3	1.8%	1	1.8%	6	1.8%	0	

【図 9 - 3】

(複数回答)

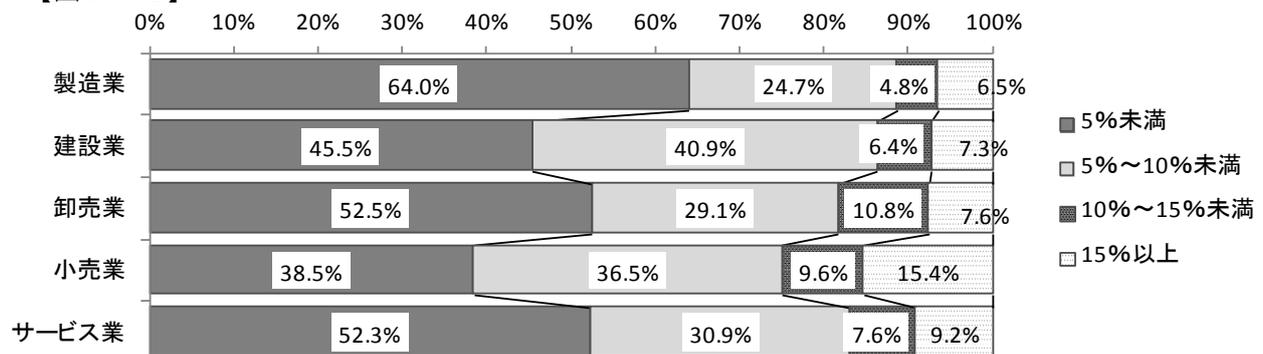


【賃金総額の増加率】

【表 9 - 4】

	全体		製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業		無回答 件数
	件数	%	件数	%									
5%未満	449	53.5%	119	64.0%	50	45.5%	83	52.5%	20	38.5%	171	52.3%	6
5%~10%未満	257	30.6%	46	24.7%	45	40.9%	46	29.1%	19	36.5%	101	30.9%	0
10%~15%未満	63	7.5%	9	4.8%	7	6.4%	17	10.8%	5	9.6%	25	7.6%	0
15%以上	70	8.3%	12	6.5%	8	7.3%	12	7.6%	8	15.4%	30	9.2%	0
	839	100.0%	186	100.0%	110	100.0%	158	100.0%	52	100.0%	327	100.0%	6

【図 9 - 4】



【賃金総額の減少の要因】

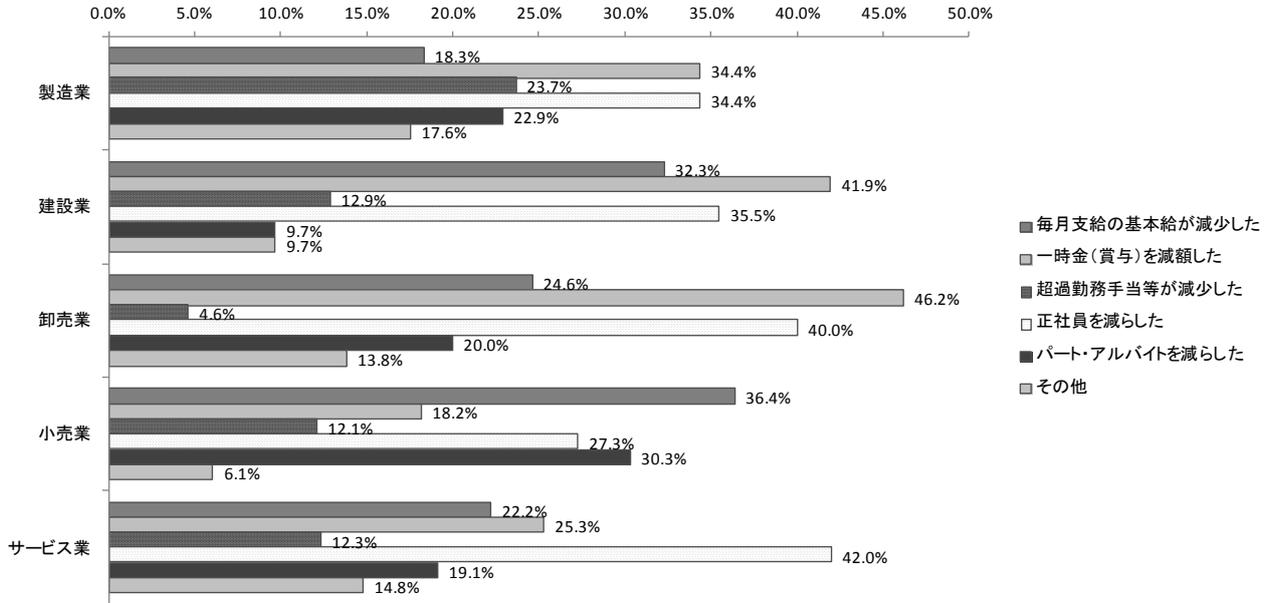
【表9-5】

(複数回答)

	(n=424)		(n=131)		(n=31)		(n=65)		(n=33)		(n=162)		無回答 件数
	全体 件数	%	製造業 件数	%	建設業 件数	%	卸売業 件数	%	小売業 件数	%	サービス業 件数	%	
毎月支給の基本給が減少した	98	23.1%	24	18.3%	10	32.3%	16	24.6%	12	36.4%	36	22.2%	0
一時金(賞与)を減額した	136	32.1%	45	34.4%	13	41.9%	30	46.2%	6	18.2%	41	25.3%	1
超過勤務手当等が減少した	62	14.6%	31	23.7%	4	12.9%	3	4.6%	4	12.1%	20	12.3%	0
正社員を減らした	160	37.7%	45	34.4%	11	35.5%	26	40.0%	9	27.3%	68	42.0%	1
パート・アルバイトを減らした	87	20.5%	30	22.9%	3	9.7%	13	20.0%	10	30.3%	31	19.1%	0
その他	61	14.4%	23	17.6%	3	9.7%	9	13.8%	2	6.1%	24	14.8%	0

【図9-5】

(複数回答)

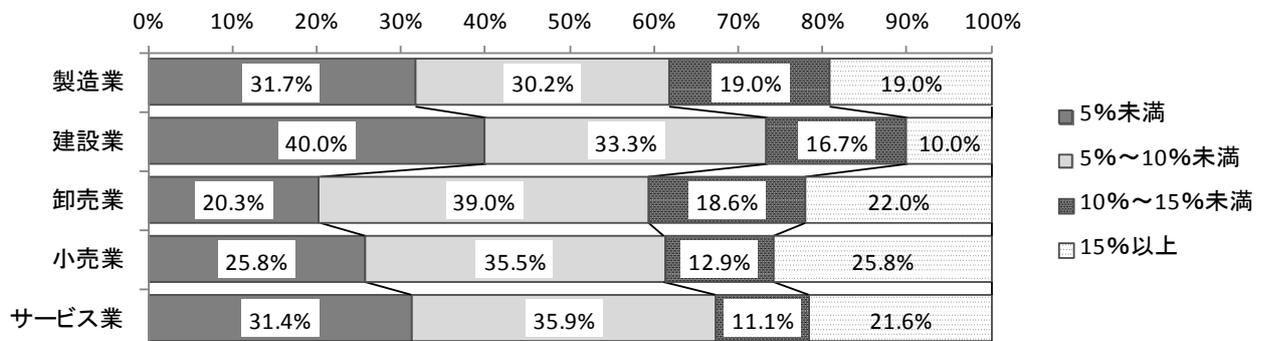


【賃金総額の減少率】

【表9-6】

	全体		製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業		無回答 件数
	件数	%	件数	%									
5%未満	121	30.1%	40	31.7%	12	40.0%	12	20.3%	8	25.8%	48	31.4%	1
5%~10%未満	138	34.3%	38	30.2%	10	33.3%	23	39.0%	11	35.5%	55	35.9%	1
10%~15%未満	61	15.2%	24	19.0%	5	16.7%	11	18.6%	4	12.9%	17	11.1%	0
15%以上	82	20.4%	24	19.0%	3	10.0%	13	22.0%	8	25.8%	33	21.6%	1
	402	100.0%	126	100.0%	30	100.0%	59	100.0%	31	100.0%	153	100.0%	3

【図9-6】



回答企業の主なコメント

■賃金総額が増加した企業

- 業況悪化によりしばらく賃金を据え置いていたが、底を脱したため基本給を微増した。今後も業況が改善すれば従業員に還元する方針です。(電子通信機器製造)
- 消費税率の引き上げ前の受注増加の要因が大きいと思っております。アベノミクス第三の矢の効果による景気回復の期待を込めての昇給を行いました。(建設業)
- 東北復興需要や都内再開発事業等により基礎建設機械やクローラクレーンの需要が高く、販売・レンタル共に好況、基本給や一時金を上げた。但し、継続性に懸念あり。(基礎建設機械卸)
- 倉庫内業務の新規要請が徐々に増加傾向。ただし今後の燃料費の高騰に消費税UPの影響が気付きである。9月の給与支払より多少のUPを考えている。(倉庫業)
- 中国における日本家電の人気はいまだに高く、根強い人気がある。また、円安による追い風もあり売上を伸ばしているため、人員を増強した。(家電製品輸出業)
- 厨房設備増強もあり、調理スタッフを増やす予定。求人が思っていた以上に出されており、良い人材が確保できるか不安。年末に向け、飲食店は回復の兆しか。(飲食店)

■賃金総額が減少した企業

- 物流業界について燃料費の高騰が続き改善が無く、長距離配送の多様化、高速代の平順化が固定、収益の減少が続き、社員の給与への配慮が難しい状況。ボーナスも延期の状況。(運送業)
- 円安により材料費等が大幅にアップしており、利益面が非常に厳しいことから一時金を減額した。今後消費税が上がるなら、採算の悪化が予想され、従業員の賃金も下げざるを得ない。(建設業)
- 原材料の値上分を売値に転嫁出来ず利益が減少している。また保護フィルムの販売先である図書館の予算が減り売上が減少していることから一時金を減額した。(プラスチックフィルム加工)
- 仕入れ価格の上昇を販売価格に転嫁できず採算悪化のため、基本給・一時金を減額。(不動産業)
- 競合が激しく、単価の引下げ競争になっており、一時金を減額した。(サイン・看板の企画施工)
- 照明業界はLED化により、競争激化。低利益化が深刻のため一時金減額。景気回復は感じられない。(照明関連卸)
- メーカー工場からの請負がなくなり、派遣を減らし一部事業縮小しました。アベノミクス効果は全く感じられません。(通信機器小売)

■政府への要望など

- 海外との貿易を行っているので、為替が安定してくれていると助かる。円高でも円安でもいいので安定してほしい。(卸売業)
- アベノミクスで景気は上向きとマスコミ等で報道しているが中小企業には全く実感がない。大手企業のみで中小企業まで回ってくる対策をして欲しい。(不動産業)
- 公共工事の発注は有るが、現況にそぐわない積算設定が増えている。(土木・水道・道路等工事)
- 東京都内及び近郊での仕事の確保はされているが、若年労働者が少なく、少子化で更に人材確保が困難になると思われる。外国人の受入れを急ぐ必要が有る。(建設業)
- 介護業界の報酬は国の定めた国家統制価格であり、賃金を上げられない。(福祉、介護)
- 新商品開発で何種類も試作品が出来ているが、その先に進行させるための資金が無い。テスト販売などをするための資金調達手段が欲しい。(みやげ品開発フィギアの原型)